

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓4月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

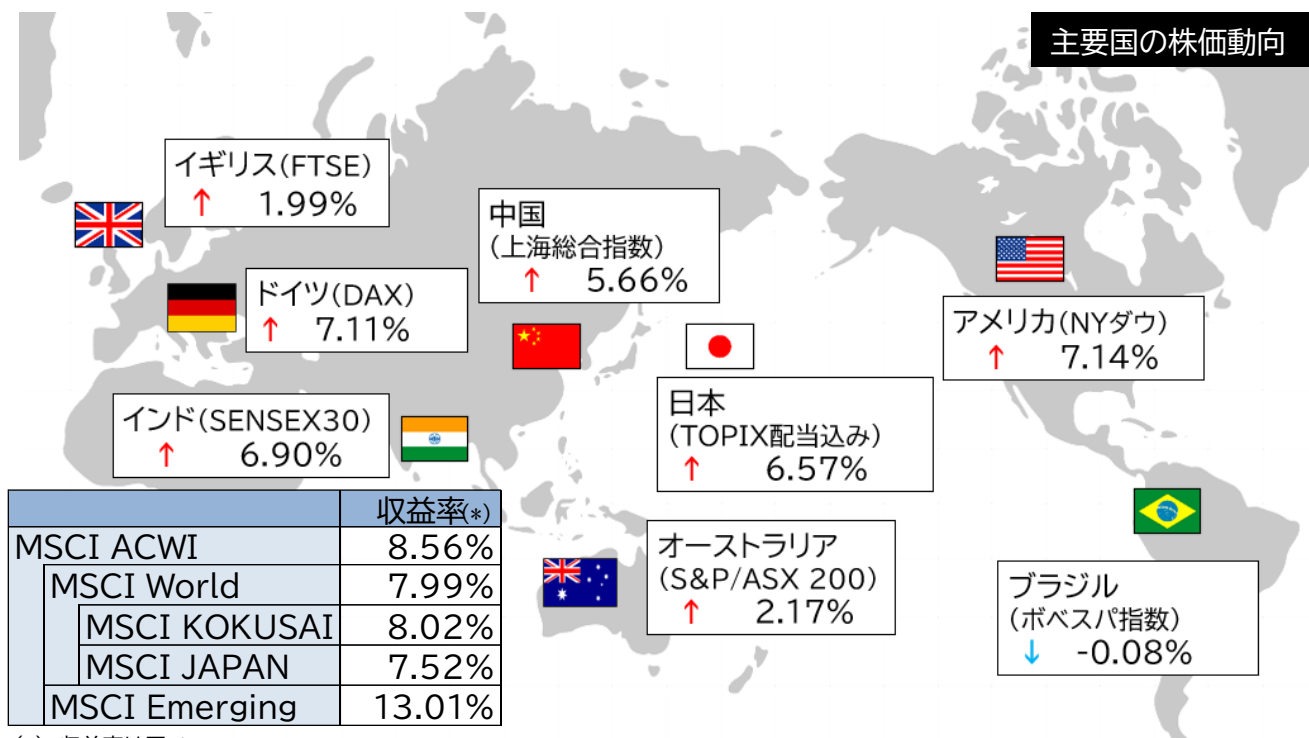
● 経済振り返り

- ✓4月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

4月の市場動向まとめ

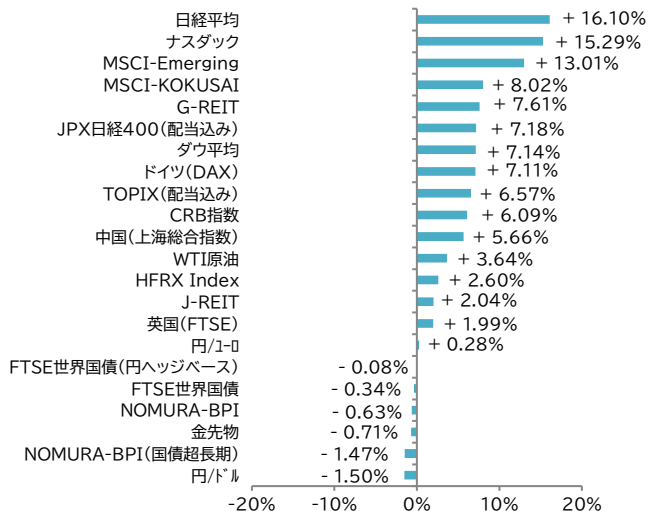
4月は、中東情勢への警戒感が引続き重石となったものの、米国・イラン間の停戦合意などを受けて、早期戦闘終結への期待感が高まったほか、半導体関連銘柄の良好な決算が好感され、主要国の株式市場は概ね上昇しました。

主要国の株価動向

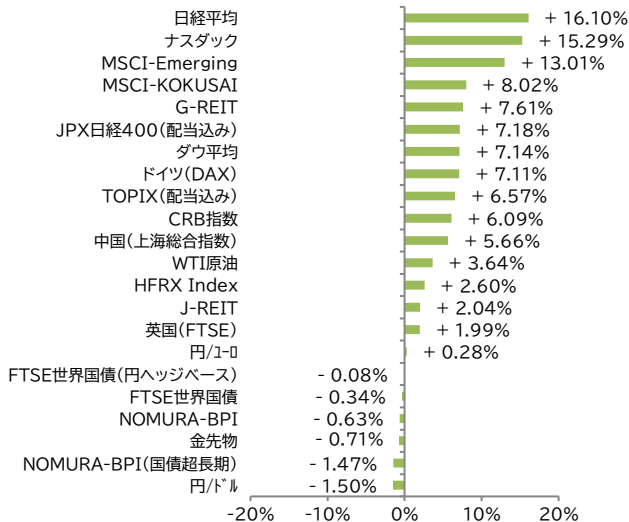


(*) 収益率は円ベース

月次収益率



年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ヘッジベース)

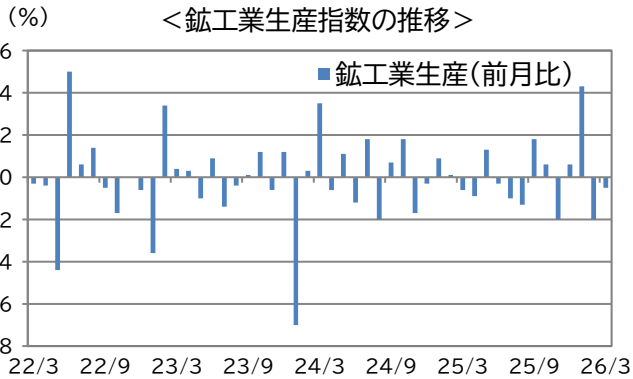
(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
4月2日	3月 マネーベース(前年比)	-11.6%	-10.6%
4月7日	2月 家計支出(前年比)	-1.8%	-1.0%
4月7日	2月 景気先行CI指数	112.4	112.1
4月7日	2月 景気一致指数	116.3	117.9
4月8日	2月 実質賃金総額(前年比)	1.9%	0.7%
4月8日	2月 毎月勤労統計-現金給与総額(前年比)	3.3%	2.5%
4月8日	3月 景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	42.2	48.9
4月8日	3月 景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	38.7	50.0
4月9日	3月 消費者態度指数	33.3	39.7
4月9日	3月 工作機械受注(前年比)	28.1%	24.2%
4月10日	3月 貸出動向 銀行計(前年比)	5.2%	4.9%
4月13日	3月 マネーストックM2(前年比)	2.0%	1.7%
4月13日	3月 マネーストックM3(前年比)	1.4%	1.2%
4月14日	2月 設備稼働率(前月比)	-0.1%	2.9%
4月14日	2月 鉱工業生産(前月比)	-2.0%	-2.1%
4月14日	2月 鉱工業生産(前年比)	0.4%	0.3%
4月15日	2月 IT機械受注(前月比)	13.6%	-5.5%
4月15日	2月 IT機械受注(前年比)	24.7%	13.7%
4月22日	3月 輸出(前年比)	11.7%	4.0%
4月22日	3月 輸入(前年比)	10.9%	10.3%
4月24日	3月 全国CPI(前年比)	1.5%	1.3%
4月24日	3月 全国CPI(除生鮮/前年比)	1.8%	1.6%
4月24日	3月 東京地区百貨店売上高(前年比)	4.7%	3.0%
4月27日	2月 景気先行CI指数	113.3	112.4
4月27日	2月 景気一致指数	116.3	116.3
4月28日	3月 失業率	2.7%	2.6%
4月28日	3月 有効求人倍率	1.2	1.2
4月28日	3月 工作機械受注(前年比)	28.0%	28.0%
4月30日	3月 小売売上高(前月比)	1.3%	-2.0%
4月30日	3月 鉱工業生産(前月比)	-0.5%	-2.0%
4月30日	3月 鉱工業生産(前年比)	2.3%	0.4%
4月30日	3月 住宅着工件数(前年比)	-29.3%	-4.9%

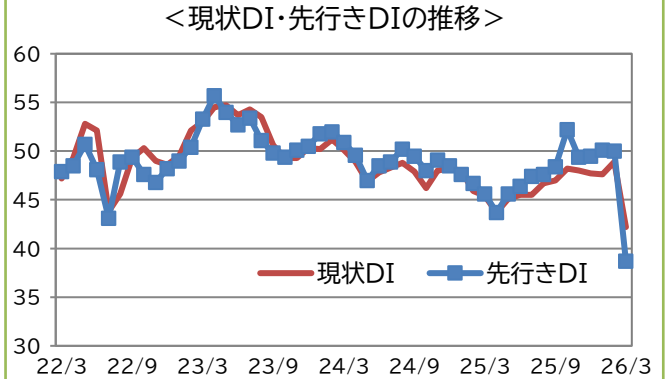
経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(3月):
前月比-0.5%



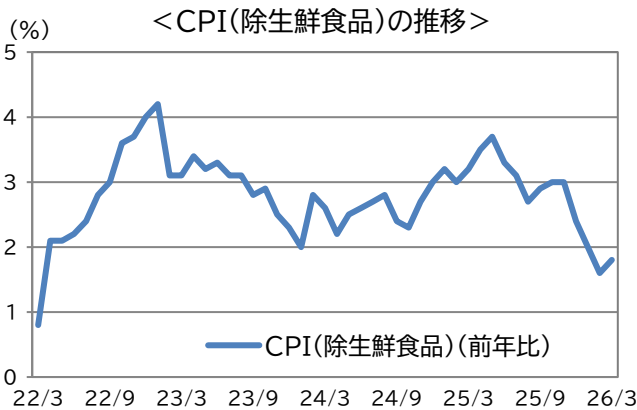
3月の鉱工業生産指数は、前月比-0.5%と2カ月連続で低下しました。なお、基調判断は「一進一退」に据え置かれました。業種別では、全15業種のうち8業種が低下し、中東情勢の混乱を受けてポリエチレンやエチレンなどの生産が落ち込んだ無機・有機化学工業や、ガソリンや軽油などの石油・石炭製品工業が振るわず、全体を押下げました。

景気ウォッチャー調査(3月):
現状判断DI:42.2 先行き判断DI:38.7



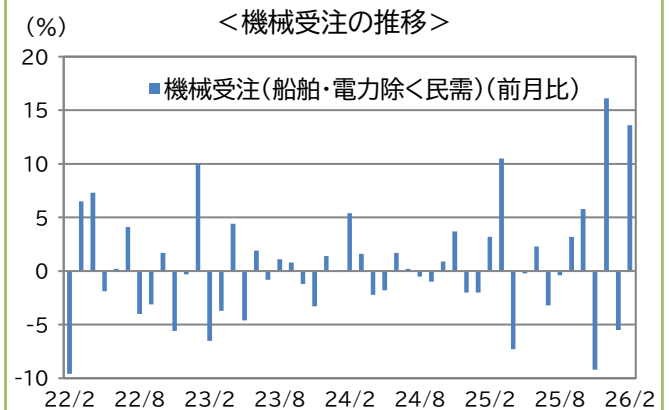
3月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)は、現状判断DIが前月比-6.7ポイントの42.2となり、1カ月ぶりに下落しました。先行き判断DIは前月比-11.3ポイントの38.7となりました。内閣府は基調判断を「景気は、中東情勢によるマインド面の下押しを背景に、このところ持ち直しの動きに弱さがみられる。先行きについては、中東情勢による不透明感がみられる。」としました。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、3月):
前年比+1.8%



3月の消費者物価指数(除生鮮食品、コアCPI)は、前年比+1.8%となり、2カ月連続で日本銀行の物価安定目標の2%を下回りました。ガソリン旧暫定税率の廃止や、政府が実施する電気・ガス代補助政策によりエネルギー価格の下落幅が拡大し、全体の数値を押下げました。

機械受注(船舶・電力除く民需、2月):
前月比+13.6%



2月の機械受注は、前月比+13.6%と1か月ぶりに増加しました。内訳では製造業は同+30.7%、非製造業は同+0.9%となりました。製造業は、原子力原動機の大型案件があった非鉄金属が全体を押上げました。内閣府は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置きました。

(出所)Bloomberg

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
4月1日	2月 小売売上高速報(前月比)	0.6%	0.0%
4月1日	3月 ISM製造業景況指数	52.7	52.4
4月3日	3月 非農業部門雇用者数変化	17.8万人	-13.3万人
4月3日	3月 民間部門雇用者数変化	18.6万人	-12.9万人
4月3日	3月 失業率	4.3%	4.4%
4月6日	3月 ISM非製造業景況指数	54.0	56.1
4月7日	2月 耐久財受注(前月比)	-1.4%	-0.4%
4月10日	3月 CPI(前月比)	0.9%	0.3%
4月10日	3月 CPI(前年比)	3.3%	2.4%
4月10日	2月 製造業受注(前月比)	0.0%	0.0%
4月10日	4月 ミシガン大学消費者マインド	47.6	53.3
4月10日	2月 耐久財受注(前月比)	-1.3%	-1.4%
4月13日	3月 中古住宅販売件数(前月比)	-3.6%	2.7%
4月14日	3月 PPI 最終需要(前月比)	0.5%	0.5%
4月14日	3月 PPI(除食品・エネルギー、前月比)	0.1%	0.3%
4月14日	3月 PPI除食品・エネルギー・貿易(前月比)	0.2%	0.5%
4月14日	3月 PPI 最終需要(前年比)	4.0%	3.4%
4月15日	4月 ニューヨーク連銀製造業景気指数	11.0	-0.2
4月16日	4月 フィラデルフィア連銀景況	26.7	18.1
4月16日	3月 鉱工業生産(前月比)	-0.5%	0.7%
4月16日	3月 設備稼働率	75.7%	76.1%
4月21日	3月 小売売上高速報(前月比)	1.7%	0.7%
4月21日	3月 小売売上高(除自動車/前月比)	1.9%	0.7%
4月28日	4月 コンファレンスボード 消費者信頼感	92.8	92.2
4月29日	2月 住宅着工件数(前月比)	-3.0%	1.8%
4月29日	3月 耐久財受注(前月比)	0.8%	-1.2%
4月30日	1-3月期 GDP(年率/前期比)	2.0%	0.5%

<ユーロ圏>

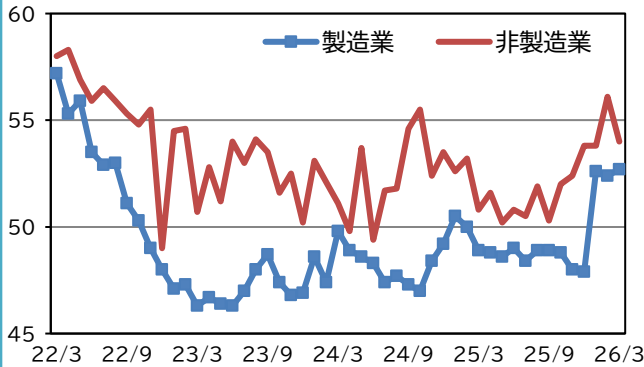
	経済指標		
4月1日	2月 失業率	6.2%	6.2%
4月8日	2月 小売売上高(前月比)	-0.2%	0.0%
4月16日	3月 CPI(前月比)	1.3%	1.3%
4月29日	4月 消費者信頼感	-20.6	-20.6
4月30日	1-3月期 GDP(季調済/前期比)	0.1%	0.2%
4月30日	1-3月期 GDP(季調済/前年比)	0.8%	1.2%
4月30日	3月 失業率	6.2%	6.3%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(3月):
製造業52.7 非製造業54.0

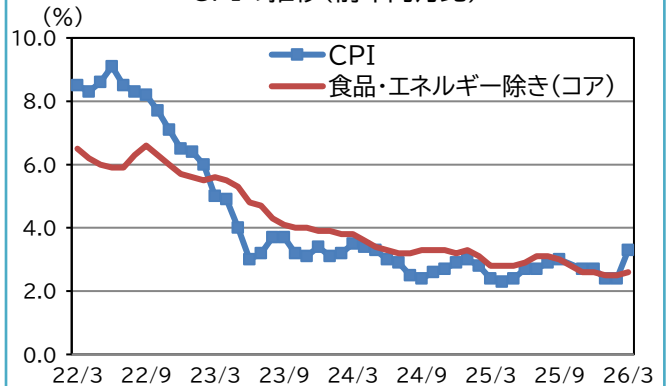
<ISM景況指数の推移>



3月のISM製造業景況指数は52.7となり、前月から0.3ポイント上昇しました。非製造業景況指数は54.0となり、前月から2.1ポイント低下しました。製造業は、生産の拡大に加え、中東情勢を受けた貿易の混乱の影響で、仕入れ価格と入荷遅延指数が大きく上昇し、値上げ圧力によるインフレ懸念が示されました。

CPI(米消費者物価指数)(3月):
前年同月比+3.3%

<CPIの推移(前年同月比)>

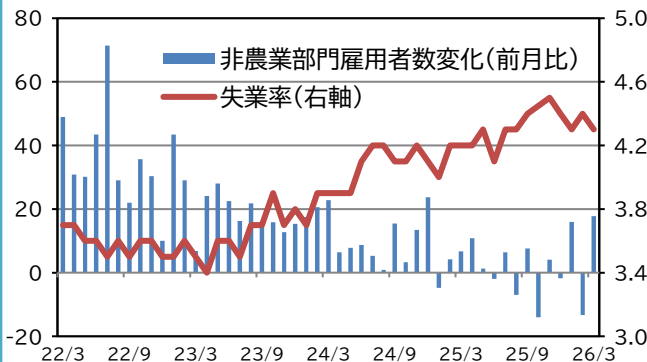


3月のCPI(消費者物価指数)は前月比+0.9%、前年同月比+3.3%となり、前年同月比で市場予想を下回りました。食品とエネルギーを除いたコア指数は前年同月比では+2.6%と、前月から上昇しました。中東情勢の影響を受けて、ガソリン価格が急騰したことが、CPIの伸びを支えました。

米雇用統計(3月):

非農業部門雇用者数 前月比+17.8万人

(万人)<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移> (%)

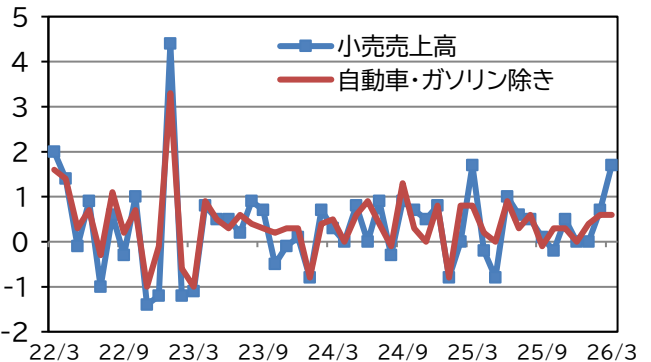


3月の雇用者数は前月比+17.8万人と市場予想を大きく上回りました。失業率は4.3%と市場予想を下回り、前月から0.1ポイント低下しました。平均時給は前月比+0.2%と市場予想を下回りました。労働市場の堅調さとインフレ圧力の減退が並立するソフトランディングへの期待を裏付ける結果となりました。

小売売上高(3月):

前月比+1.7%

<小売売上高の推移(前月比)>



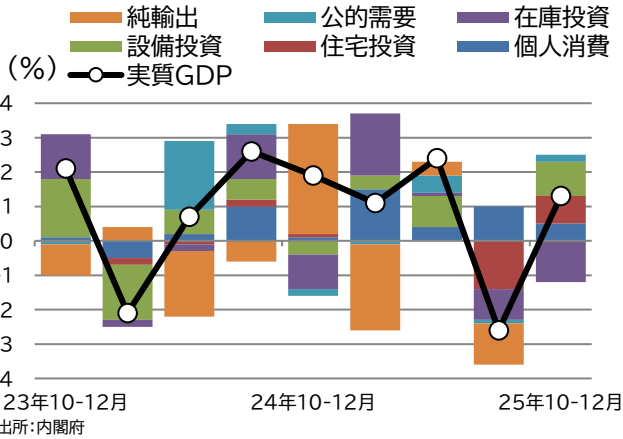
3月の小売売上高は前月比+1.7%と市場予想(同+1.4%)を上回りました。家具(同+2.2%)や自動車販売店(同+0.5%)が増加したほか、ガソリンスタンド(同+15.5%)は統計開始以来最大の伸びとなり、全体として消費需要の底堅い推移を示唆しました。

(出所)Bloomberg

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

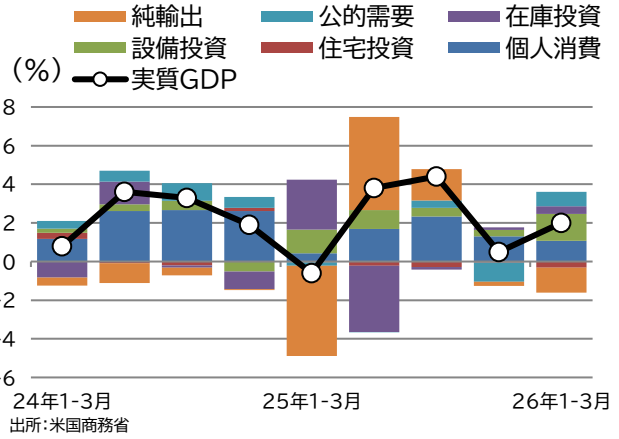
日本:実質GDP成長率(前期比年率)



日本の10-12月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率で+1.3%となり、速報値(同+0.2%)から上方修正されました。最新の統計を反映した結果、個人消費や設備投資等が上方修正された一方、外需の寄与度が小幅に下方修正されました。

米国

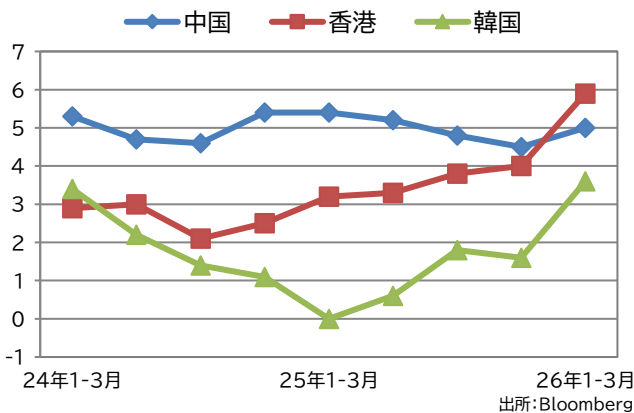
米国:実質GDP成長率(前期比年率)



米国の1-3月期GDP成長率(速報値)は前期比年率+2.0%と、前期から加速しました。分野別には、住宅投資や純輸出がマイナスとなったものの、GDPの7割を占める個人消費やAI向けデータセンターの建設が引続きけん引役となった設備投資などが全体を押し上げました。

アジア

(%) アジア:実質GDP成長率(前年同期比)



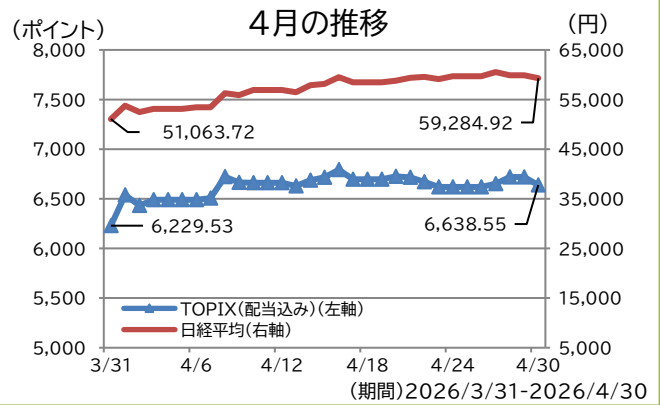
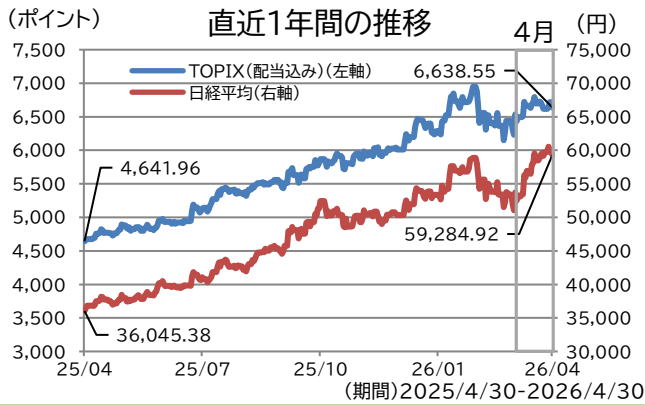
中国の1-3月期GDP成長率(改訂値)は前年同期比で+5%となり、速報値(+4.5%)から上方修正されました。香港の1-3月期GDP成長率(速報値)は同+5.9%と、前期(同+3.8%)から伸びを拡大しました。韓国の1-3月期GDP成長率(速報値)は+3.6%となり、半導体需要により輸出が拡大しました。

Note

● 市場振り返り

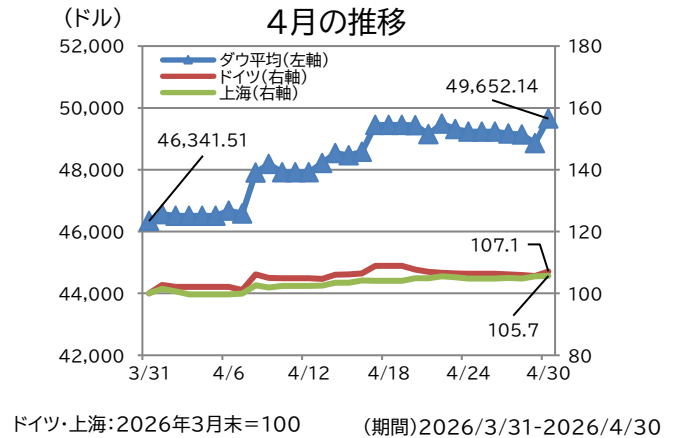
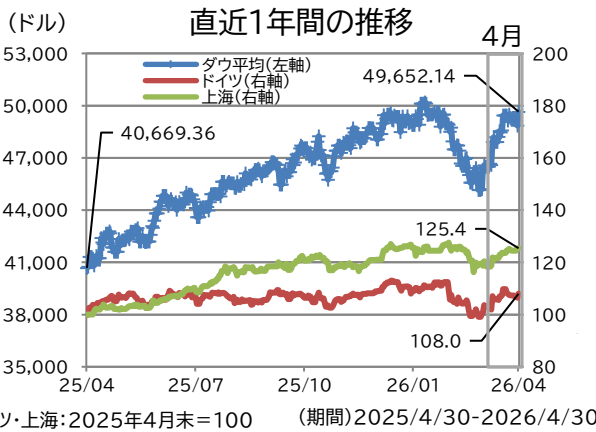
- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

国内株式



【4月の振り返り】国内株式市場は上昇しました。月前半は、米国とイランの早期戦闘終結への期待感から投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、買いが優勢となりました。また、仲介国であるパキスタンが、米国・イラン間で2週間の停戦合意が成立したことを発表すると、中東情勢の緊張緩和への期待が高まり、AI・半導体関連銘柄などを中心に上昇しました。月後半は、原油価格の高止まりによる企業業績の悪化が懸念されたものの、米国とイランが停戦を延長するとの観測が相場の下支えとなりました。その後、FRBによる利下げ期待の後退のほか、中東情勢混迷の長期化懸念を受けて、月末にかけてはやや下落して終わりました。

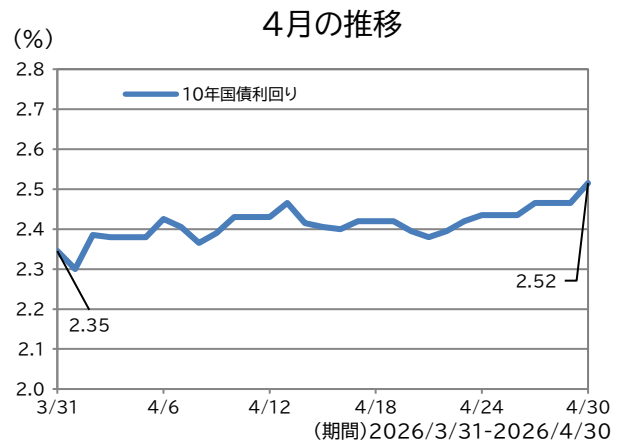
外国株式



【4月の振り返り】米国株式市場は上昇しました。月前半は、米国とイランにおける軍事衝突の終結期待の高まりから買いが優勢となりました。イスラエルがレバノンへの攻撃を停止していないとの報道を受けて一時は停戦期待が後退したものの、両国が和平協議を始めるとの報道を受けて相場は再び回復基調となりました。月後半は、トランプ米大統領がイランとの停戦延長を表明したものの、ホルムズ海峡の事実上の閉鎖は継続するなど、市場の警戒感が相場の重荷となりました。一方、良好な決算を発表した半導体関連銘柄が上昇をけん引し、米国株式市場は上昇基調で着地しました。

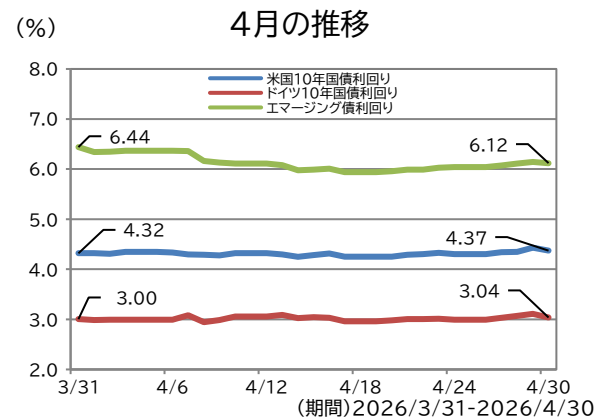
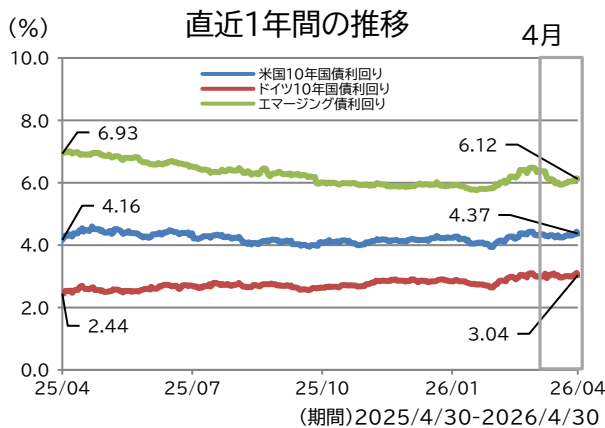
欧州株式市場は上昇しました。月前半は、トランプ米大統領がイランとの停戦に合意したことを受け、ホルムズ海峡開放に向けた楽観的な見方が広がり、幅広い銘柄が上昇しました。月後半は、ホルムズ海峡封鎖の長期化によるエネルギー供給の混乱への懸念が重荷となり小幅に下落しました。

国内債券



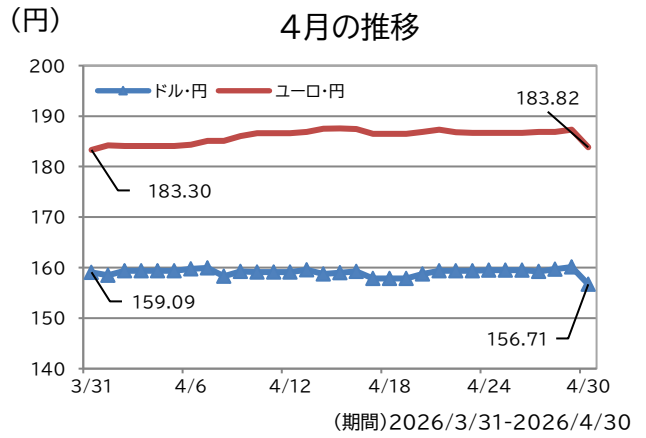
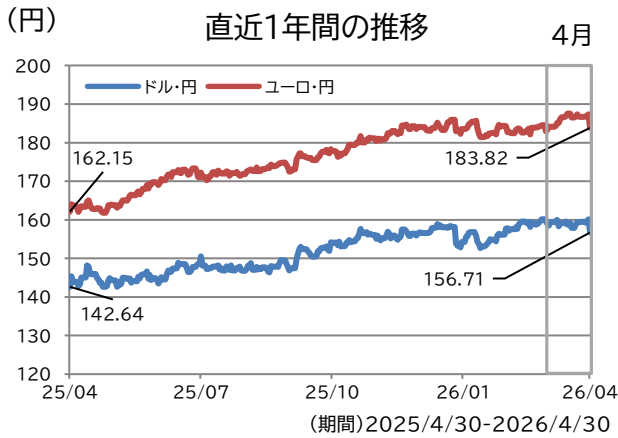
【4月の振り返り】国内債券市場では、10年国債利回りは2.52%に上昇しました。米国とイランが停戦に合意した後もホルムズ海峡の事実上の封鎖状態が継続し、原油価格が高止まりしたことを背景に、インフレ再加速への警戒感を受けて上昇しました。また、米長期金利の上昇も国内金利の上昇圧力となりました。日銀は4月の金融政策決定会合で利上げを見送ったものの、展望レポートでは2026年度の物価見通しを上方修正したほか、物価上昇率の上振れリスクに留意する姿勢を示すなど、利上げ路線の継続が金利上昇を後押ししました。

外国債券 (データ)エマージング債:Bloomberg Emerging Markets Sovereign Index



【4月の振り返り】米国10年国債利回りは、4.37%に上昇しました。原油価格の高止まりがインフレの再加速につながると意識されたことに加え、4月のFOMCでは政策金利の据え置きが決定されたものの、将来の利下げを示唆する表現を声明文に残すことに対して参加メンバーのうち3名が反対したことを受け、追加利下げへの期待感が後退したことなどが金利上昇要因となりました。ドイツ10年国債利回りは、3.04%に上昇しました。原油や天然ガスなどの資源価格が高止まりする中、インフレが再燃する可能性が引続き意識されたほか、ECBの消費者調査では1年先と3年先のインフレ予想が大きく上昇したことを受けて、6月以降の利上げが意識されて上昇しました。

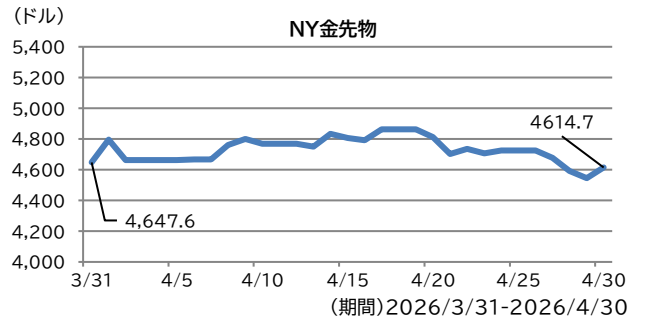
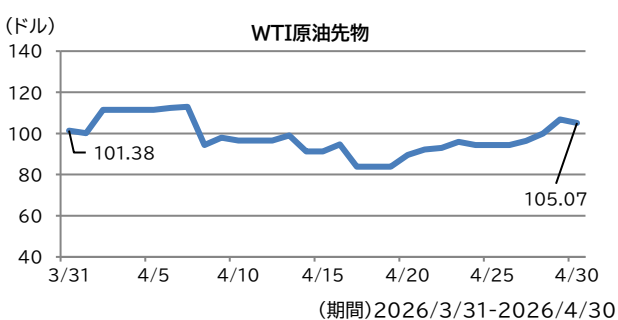
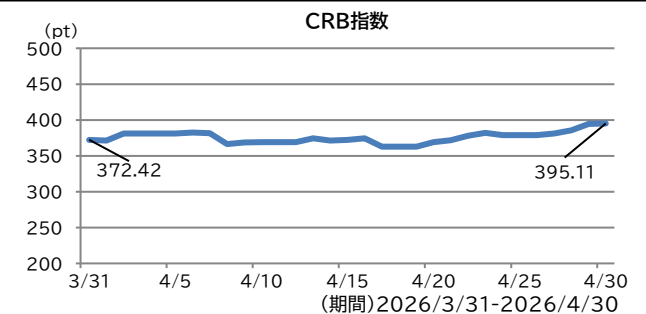
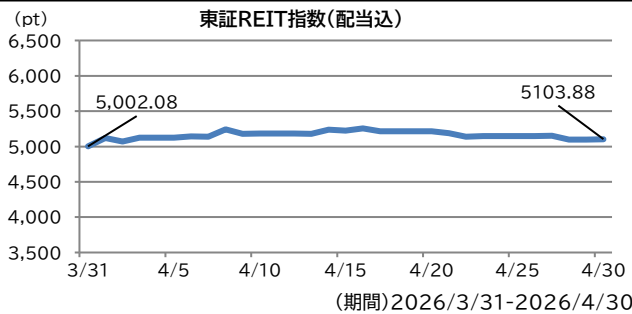
為替



【4月の振り返り】米ドル/円相場は、円高・ドル安が進行しました。月前半は、米国とイランの2週間の停戦合意を受けて一時157円台まで円高・ドル安が進んだものの、その後はホルムズ海峡を巡る不安定な状況を背景に159円前後まで値を戻しました。月後半は、米国・イラン間の停戦延長観測や日銀の金融政策決定会合の結果が一時的に円高・ドル安要因となったものの、月末にかけての原油価格上昇を背景に、160円台まで円安・ドル高が進みました。月末には政府・日銀による為替介入が実施されたと見られ、東京時間30日夜には、一時155円台まで円高・ドル安が進みました。

ユーロ/円相場は、円安・ユーロ高が進行しました。月前半は、中東情勢の緊迫化を受けて、円・ユーロ共に対ドルで売られた結果、小幅に円高・ユーロ安が進行しました。月後半は、原油価格上昇に伴う日本の貿易赤字拡大への懸念が続く中、一時184円台後半まで円安が進行したものの、月末には日本政府による円安けん制発言を受け、円高・ユーロ安に転じました。

【ご参考】不動産・商品



● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

内外経済見通し

国内景気

日本の2025年10～12月期国内生産(GDP)は、実質で前期比+0.3%、年率換算で+1.3%と2四半期ぶりのプラス成長となりました。個人消費は、高インフレの影響から家計の負担が増している中、力強さに欠ける動きとなり前期比+0.3%となりました。設備投資は、高水準の企業業績が続くほか、7～9月期のマイナスの伸びの反動などもあり同+1.3%となりました。輸出は、中国向けの弱さの影響から同-0.3%となりました。4月に発表となった3月の景気ウォッチャー調査では、現状判断指数が前月比-6.7ポイントの42.2と1か月ぶりに低下し、先行き判断指数は前月比-11.3ポイントの38.7と、こちらは2か月連続で低下しました。イラン情勢の緊迫化で原油価格が高騰していることなどが要因で、北関東の不動産業からは「資材や燃料の価格高騰が急激に進んだため、利益を圧迫している」といった声が聞かれました。2026年1～3月期については、企業収益が総じて底堅く推移するもとで設備投資の増加が見込まれ、個人消費も物価上昇率の鈍化を通じて実質所得の改善が見込まれることから、実質GDP成長率は前期比年率で1%台のプラスになると見えています。その後は、中東情勢次第で下振れリスクはあるものの、賃金上昇率が物価上昇率を上回る状態が徐々に定着することで個人消費が経済を下支えし、低水準ながらプラス成長が継続すると予想します。

国内金融・財政政策

日銀は4月27日～4月28日に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については、無担保コールレート(オーバーナイト物)を0.75%程度で推移するよう促すとし、現行の金融政策の維持を賛成多数で決定しました。中川審議委員、高田審議委員、田村審議委員は政策金利を1.0%程度に引上げる議案を提出しましたが、反対多数で否決されました。植田総裁は物価の上振れリスクがある中で利上げを見送った理由について、「経済・物価の中心的な見通しの確度がかなり低下したためです。リスクシナリオとして物価の上振れリスクと、景気の下振れリスクに注意しないといけない。」と述べました。また、物価の上振れリスクに対応するために利上げする可能性があるかについては、「その可能性はあるが、今後の利上げの唯一の理由になるとは考えていない。物価の上振れリスクが高まりつつある一方で、経済の下振れリスクや大きな景気調整が起こるリスクがある程度制限されている場合には、利上げに至ることがあり得る。」とし、物価の上振れリスクと経済の下振れリスクの両方を注視する姿勢を示しました。3人の委員から反対が出たことの受け止めに関しては、「これ自体は議長としては深刻に受け止めないといけない。こういった金融政策を遂行していくのが適切かという判断が極めて難しい点を反映している。」と判断の難易度の高さを明らかにしました。今後について、日銀は中東情勢のほか、為替を含む金融市場動向および賃金動向などを慎重に見極めながら、追加利上げのタイミングを探っていくと予想します。

米国景気

米商務省が発表した2026年1～3月期の実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率(以下同)で+2.0%となり、10～12月期の+0.5%成長からプラス幅を拡大しました。個人消費については、サービス消費(+2.4%)の伸び縮小や財消費(-0.1%)のマイナスにより、全体では+1.6%と前期から減速しました。設備投資は、構築物投資(-6.7%)のマイナス幅は拡大した一方、機器投資(+17.2%)の伸びが急速に拡大したことなどから、全体では前期から加速し+10.4%となりました。また、住宅投資(-8.0%)はマイナス幅が拡大し、純輸出については輸入が大幅に拡大したことからマイナス寄与となりました。2026年4～6月期については、中東情勢悪化によるエネルギー価格の上昇およびトランプ政権の関税政策によるコスト転嫁を背景としたインフレ圧力継続や雇用情勢の悪化を受けて、個人消費は伸び悩むと見えています。また設備投資はAI需要を背景にIT関連企業中心に引続き高水準が見込まれます。実質GDP成長率は前期比年率で2%程度を維持すると予想します。

米国金融・財政政策

FRBは、4月28～29日に開催したFOMCで、フェデラルファンド金利の誘導目標を3.50-3.75%と3会合連続で据え置くことを決定しました。採決は賛成8反対4で、ミラン理事が0.25%の利下げを主張した一方、ハマック、カシュカリ、ローガン各地区連銀総裁は金利据え置き自体には賛成しつつ、声明文に残された金融緩和方向を示唆する文言に反対しました。会合後に発表された声明文では、変更は前回から一部にとどまりました。経済活動は前回同様「堅調なペースで拡大」とした一方、インフレについては前回の「依然としてやや高い水準」から、「世界的なエネルギー価格上昇を反映して高水準」に変更されました。また、中東情勢については前回の「米国経済に及ぼす影響は不透明である」から「経済見通しにおける高い不確実性につながっている」と表現を強めました。FOMC後の記者会見でパウエル議長は、米経済はエネルギーショック下でも「かなり底堅い」とし、消費とデータセンター投資を背景に年率2%超の成長が続く可能性に言及しました。同時に、政策は「事前に決められたコースにない」とし、今後もデータとリスクバランスを会合ごとに見極める姿勢を示しました。次回のFOMCはウォーシュ新議長の下で開催されることが見込まれます。同氏は利下げには比較的前向きなスタンスと思われる一方、政策運営は中東情勢次第となる様相は変わらず、FRBは引続き金融当局として状況を慎重に見極め政策判断を下していくものと予想します。

国内資産・海外資産・為替の見通し

国内債券

10年国債利回りは概ね横ばいながら上昇圧力の強まり易い展開を予想します。イラン紛争に伴うインフレ圧力の強まりに加え、高市政権による拡張的な財政政策や米利下げ観測の後退などが金利の上昇圧力となる一方、停滞気味の国内景気や足元で減速気味の物価上昇率などが低下圧力になると見えています。ホルムズ海峡封鎖の長期化リスクが高まった場合は、円安の進行により次回会合での日銀の追加利上げ観測が強まり、10年国債利回りも一段と上昇する可能性があるかと予想します。

国内株式

国内株式は値動きの荒い展開を予想します。米国を中心としたAI・半導体セクターへの高成長期待、高市政権による成長戦略、コーポレートガバナンス・コード改訂による企業の資本効率向上への期待、高水準の自社株買いなどによる好需給などが引き続き買い材料となる一方、イラン紛争が泥沼化しホルムズ海峡封鎖の長期化リスクが高まった場合は、一段安となる可能性があるかと予想します。引き続き、米国やイラン当局の動向に左右される不安定な相場が続くと見えています。

米国債券

米国10年国債利回りはレンジ圏での推移を予想します。イラン紛争に伴うインフレ圧力の強まりが上昇圧力となる一方、インフレ進行後の金融政策のタカ派化や消費減速を背景とした景気悪化懸念が低下圧力になると見えています。足元ではやや上昇圧力が勝っていると思われるものの、ホルムズ海峡の封鎖解除の兆しが見られた場合などは急速に金利低下となる可能性もあると予想します。

米国株式

米国株式は底堅く推移すると予想します。引き続き混迷するイラン情勢やプライベートクレジット懸念が重石となるものの、AI・半導体セクターが牽引する堅調な業績見通しや底堅く推移する米景気などが相場を下支えすると予想します。イラン紛争はリスクオフ材料ではあるものの、原油やLNGの生産設備破壊の拡大といった悲劇的な展開にならない限りは、相場の大きな下押し材料にならないと見えています。

為替

ドル円相場は方向感に乏しい展開を予想します。日銀による利上げとFRBによる利下げという次の金融政策の方向感に加え、為替介入への警戒感が相場の重石となるものの、米国経済の予想以上の力強さや、原油高を背景とした貿易収支悪化による円売り圧力がドル円相場上昇の材料になると予想します。ユーロ円相場は横ばい推移を予想します。日銀による利上げ継続姿勢が円高要因となる一方、ユーロ圏の財政拡張政策がユーロ高要因になると見えています。インフレ加速懸念からECBによる利上げ観測が一段と強まった場合はユーロが強含む局面もあると予想します。

	2027年3月末予想値
新発10年国債利回り	2.40-2.60%
TOPIX	3,710-4,100
米国10年国債利回り	3.80-4.20%
米S&P	7,200-8,000
ドル/円相場	143-159円
ユーロ/円相場	174-192円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	26/02	26/03	26/04	前月比	前年度末比
国内債券					
NOMURA-BPI総合	336.58	330.41	328.33	- 0.63%	- 0.63%
NOMURA-BPI(国債超長期)	197.12	188.31	185.55	- 1.47%	- 1.47%
10年国債利回り(%)	2.11	2.35	2.52	-	-
国内株式					
TOPIX(配当込み)	6,947.17	6,229.53	6,638.55	+ 6.57%	+ 6.57%
JPX日経400(配当込み)	47,406.68	42,569.72	45,625.90	+ 7.18%	+ 7.18%
日経平均株価	58,850.27	51,063.72	59,284.92	+ 16.10%	+ 16.10%
外国債券					
FTSE世界国債(円ベース、日本除き)	681.10	672.67	670.38	- 0.34%	- 0.34%
FTSE世界国債(円ヘッジベース、日本除き)	341.49	334.12	333.85	- 0.08%	- 0.08%
米国10年国債利回り(%)	3.94	4.32	4.37	-	-
英国10年国債利回り(%)	4.23	4.92	5.01	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	2.64	3.00	3.04	-	-
外国株式					
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	11,379.53	10,908.21	11,783.17	+ 8.02%	+ 8.02%
ダウ平均(工業株30種)	48,977.92	46,341.51	49,652.14	+ 7.14%	+ 7.14%
ナスダック総合指数	22,668.21	21,590.63	24,892.31	+ 15.29%	+ 15.29%
英国(FTSE)	10,910.55	10,176.45	10,378.82	+ 1.99%	+ 1.99%
ドイツ(DAX)	25,284.26	22,680.04	24,292.38	+ 7.11%	+ 7.11%
中国(上海総合指数)	4,162.88	3,891.86	4,112.16	+ 5.66%	+ 5.66%
MSCI-Emerging (GROSS、円ベース)	5,662.93	5,018.70	5,671.60	+ 13.01%	+ 13.01%
為替					
ドル/円相場(ロンドン16時)	156.13	159.09	156.71	- 1.50%	- 1.50%
ユーロ/円相場(ロンドン16時)	184.34	183.30	183.82	+ 0.28%	+ 0.28%

2. その他資産

	26/02	26/03	26/04	前月比	前年度末比
商品					
CRB指数	312.67	372.42	395.11	+ 6.09%	+ 6.09%
WTI原油	67.02	101.38	105.07	+ 3.64%	+ 3.64%
金先物	5,230.50	4,647.60	4,614.70	- 0.71%	- 0.71%
ヘッジファンド					
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	109,362.29	105,788.80	108,536.46	+ 2.60%	+ 2.60%
不動産					
東証REIT指数(配当込)	5,400.52	5,002.08	5,103.88	+ 2.04%	+ 2.04%
G-REIT指数	2,138.00	2,018.61	2,172.24	+ 7.61%	+ 7.61%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店舗等にご照会下さいますようお願い申し上げます。

インデックス利用に係る留意事項 当社が提供する資料に記載された、下記インデックス提供会社のインデックスについて、下記の留意事項が適用されます。

インデックス提供会社	留意事項
FTSE Fixed Income LLC	FTSE債券インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、資料内の全てのファンドのスポンサーではなく、資料内の全てのファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。FTSE Fixed Income LLCが提供するインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー	「Bloomberg®」、「ブルームバーグ・グローバル総合インデックス」及び「ブルームバーグ世界インフレ連動国債インデックス」、並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、三井住友信託銀行による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグは三井住友信託銀行とは提携しておらず、また、資料内の金融商品を承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、資料内の金融商品に関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。
S&P Dow Jones Indices LLC	S&P Dow Jones Indices LLCが提供するインデックスはS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。資料内の金融商品は、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。
MSCI	Copyright MSCI 2022. Unpublished. All Rights Reserved. 本情報は、閲覧者自身においてのみ使用することとし、いかなる形式においても複製または再配信してはなりません。またいかなる金融商品、プロダクト、または指数の作成に使用されてはなりません。本情報は、いかなる種類の投資決定をする(またはしない)のための投資助言や推奨をする目的はなく、またそのベースとはなりません。過去データ及び分析は、いかなる将来のパフォーマンス、分析、予測または予想について指示したり保証したりするものと取られてはなりません。本情報は、「現状」のものとして提供され、またその利用者は、本情報を用いて行われるまたは可能になる投資判断などへのあらゆる使用リスクを負います。MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、当データまたは同利用によって得られた結果に関連する明示的または暗示的の保証や表明をしません。そしてMSCI、その関連会社、また上記の各第三者は、制限なく、独自性や正確性、完全性、適時性、非違反性、商品性または特定目的への適合性等の当データに関連する全ての保証を、ここに明示して拒否します。前述のいずれにも関わらず、いかなる場合においても、MSCI、その関連会社、またはデータの編集、計算もしくは作成に係ったまたは関連した、いかなる第三者も、直接損害、間接損害、特別損害、懲罰的損害、結果損害またはその他の損害(逸失利益を含む)について、このような損害の可能性について知らされている、あるいは損害を予測していたとしても、責を負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはResearch Affiliates LLC(以下「RA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびRAは、「FTSE RAFI Kaigai 1000 Index」(サブインデックスを含む、以下「インデックス」)の使用から得た結果および、または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびRAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
	ラッセル・インデックスの関連サービスの所有権は、FTSE RUSSELLにあります。
株式会社JPX総研	「東証株価指数(TOPIX)」、「東証プライム市場指数」、「東証スタンダード市場指数」、「東証グロース市場指数」、「東証マザーズ株価指数」、「東証REIT指数」(サブインデックスを含む)に係る知的財産権は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)に帰属します。なお、資料に記載された全ての商品はJPX総研により提供、保証又は販売されるものではなく、資料に記載された全ての商品に係る損害等についてはJPX総研は責任を有しません。
株式会社JPX総研 株式会社日本経済新聞社	①「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。 ②「JPX日経インデックス400」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て「JPX総研」、株式会社日本取引所グループ及び「日経」に帰属しています。 ③ 本資料の金融商品は、年金信託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPX総研」及び「日経」は、その運用及び本資料の金融商品の取引に関して、一切の責任を負いません。 ④ 「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。 ⑤ 「JPX総研」及び「日経」は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。 「JPX日経400」は「JPX日経インデックス400」(日本語正式名称)の略称であり、「JPX-Nikkei 400」は「JPX-Nikkei Index 400」(英語正式名称)の略称です。
野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社	「NOMURA-BPI」、「NOMURA-BPI/Extended」、「NOMURA-BPI/Ladder」、「NOMURA J-TIPS Index」、「NOMURA Par Yield」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下、「野村」)に帰属します。なお、野村フィナンシャル・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー/MSCI	BLOOMBERG®はBloomberg Finance L.P.の商標およびサービスマークです。MSCIは、MSCI Inc.(以下、その関連会社と総称して「MSCI」といいます)の商標およびサービスマークであり、許可を得て使用しています。Bloomberg Finance L.P.およびその関連会社(以下、「ブルームバーグ」といいます)ならびに本インデックスの運用者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」といいます)、またはMSCIを含むブルームバーグのライセンサは、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に対するすべての所有権を保有します。ブルームバーグとMSCIは、いずれも三井住友信託銀行の関連会社ではなく、また資料内の金融商品について承認、支持、審査、推奨を行います。ブルームバーグとMSCIはいずれも「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等に関するデータや情報の適時性、正確性、完全性について保証せず、また、「ブルームバーグ MSCI グローバル総合 サステナビリティ インデックス」並びにそのサブインデックス及びそのカスタムインデックス等または同インデックスに含まれるデータの使用やその正確性に関して、三井住友信託銀行、資料内の金融商品の投資家、その他の第三者に対して、何ら責任を負いません。
Solactive AG	資料内の金融商品はSolactive AGによって資金提供、販売促進、販売またはその他の方法でサポートされるものではありません。また、Solactive AGは、指数、指数商標、いかなる時点の指数価格、その他の使用によって生じた結果について、明示的、黙示的を問わず保証するものではありません。指数はSolactive AGによって計算、公開されます。Solactive AGは指数の正確な算出に最善を尽くします。指数提供先に対する義務にかかわらず、Solactive AGは、当該金融商品の投資家または金融仲介機関等を含む第三者に対して、指数の誤りを指摘する義務を負いません。Solactive AGによる指数の公表、または当該金融商品に関連した利用のための指数もしくは指数商標の使用許諾は、当該金融商品への投資をSolactive AGが推奨するものではなく、当該金融商品へのいかなる投資に関して、Solactive AGが何らかの保証や意見を示すものではありません。
Hedge Fund Research, Inc	Source: Hedge Fund Research, Inc. www.hedgefundresearch.com, © 2022 Hedge Fund Research, Inc. All rights reserved. “The HFRI Fund Weighted Composite Index”, “WWW.HEDGEFUNDRESEARCH.COM”, “HFRI”, “HFR”はヘッジファンドリサーチ社(「HFR」)の商標とサービスマークであり、HFRからの許可の下で利用しています。HFRは三井住友信託銀行、その関連会社、金融商品、ファンドとは全く関係がなく、提携もしていません。HFRは三井住友信託銀行の金融商品、ファンドの組成もしくは設立に参画しておらず、HFRは三井住友信託銀行の金融商品とファンドを支持もしくは承認せず、三井住友信託銀行の金融商品とファンドに投資することを推奨しておりません。この資料はお客様限りのです。(※HFRから提供された原文を三井住友信託銀行が邦訳したものであり、原文が必要な場合は当社までご連絡ください。)

*1 2021年8月24日付で「ブルームバーグ・パークレイズ」各インデックスは、「ブルームバーグ」各インデックスに名称変更。

*2 上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

インデックス利用に係る留意事項

インデックス提供会社	留意事項
野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社 Frank Russell Company	「Russell/NOMURA 日本株インデックス」(サブインデックスを含む)の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社及びFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
FTSE Fixed Income LLC 野村證券株式会社	資料内の金融商品はFTSE Fixed Income LLC(以下「FTSE FI」)あるいは野村證券株式会社(以下「野村」)によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE野村CaRD世界国債インデックス・シリーズ(以下、「本インデックス」)に係るすべての権利はFTSE FIおよび野村に帰属します。FTSE®は、ロンドン証券取引所グループ企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。「Nomura」および「野村」は、野村および関連企業の商標であり、ライセンスに基づきFTSE FIによって使用されています。本インデックスはFTSE FIまたはその代理人によって計算されます。FTSE FIおよび野村は、(a)インデックスの使用、信頼性、または瑕疵、(b)当該金融商品への投資、操作から生じるいかなる責任も負いません。当該金融商品から得られる成果、または当該金融商品の商品性に対するインデックスの適合性のいずれに関しても、FTSE FIおよび野村は請求、予測、保証、または表明を一切行いません。
S&P Dow Jones Indices LLC 株式会社日本取引所グループ 株式会社JPX総研	S&P/JPX Carbon Efficient Index(以下「当指数」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJI」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行にそれぞれ付与されています。JPX®はJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友信託銀行に付与されています。TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。資料内の金融商品は、SPDJI、Dow Jones、S&P、それぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。
FTSE International Limited	資料内の金融商品は、FTSE International Limited(以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)、もしくはGlobal Wealth Allocation(以下「GWA」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。FTSE、LSEG、およびGWAは、「FTSE GWA Japan Index」、「FTSE GWA Developed ex Japan Index(FTSE GWA Kaigai Index)」(サブインデックスを含む。以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について、明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行いません。インデックスは、FTSEが算出を行います。FTSE、LSEG、およびGWAは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。FTSE®は、LSEGの会社が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。
Nasdaq, Inc.	当ファンドは、Nasdaq, Inc.及びその関連会社(以下「Nasdaq」と言います。)がスポンサーとなり、推奨し、販売または宣伝しているものではありません。Nasdaqは、当ファンドの合法性・適合性、または当ファンドに関する説明や開示の正確性や妥当性について何ら関知するものではありません。Nasdaqは、当ファンドの投資家や一般の方々に対して、有価証券への投資や、当ファンドへの投資を推奨したり、またはNasdaq-100 Index®が一般的な株式市場のパフォーマンスに追従するものであることを、明示的にも黙示的にも表明・保証しません。三井住友信託銀行(以下「弊社」と言います。)に対するNasdaqの唯一の関係は、Nasdaq®、Nasdaq-100 Index®, Nasdaq-100®, NDX、その他のNasdaqの特定の商号の使用と、弊社または当ファンドに関係なくNasdaqによって決定、構成および計算されるNasdaq-100 Index®の使用に係るライセンス供与のみです。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®の決定、構成または計算において、弊社及び当ファンドの投資家のニーズを考慮する義務はありません。Nasdaqは、当ファンドの取引についてその時期や、価格、数量・取引単位の決定、または当ファンドの決済方法等の決定または計算に責任を負わず、何らの関与もしていません。Nasdaqは、本件取引の運用管理、マーケティング又は取引に関して一切の責任を負いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータが正確であることおよび計算が中断されないことを保証するものではありません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータの使用により、弊社、当ファンドの投資家、またはその他の個人や団体が得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Nasdaqは、Nasdaq-100 Index®またはそれに含まれるデータに関して、明示的または黙示的な保証を行わず、商品性または特定の目的や用途への適合性に関するいかなる保証も明示的に放棄します。上記に限らず、たとえ損害の可能性を知らされていたとしても、Nasdaqは、逸失利益、特別損害、偶発的損害、懲罰的損害、間接的損害または結果的損害について一切の責任を負いません。

*上記インデックス以外の資料中のインデックスの知的財産権は、各々のインデックス提供会社に帰属します。なお、インデックス提供会社は、同インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
2023年4月改定